

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月23日

上場会社名 株式会社 ソキア
 コード番号 7720

上場取引所 東
 本店所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.sokkia.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤 仁

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 陰山 誠人

TEL (046) 248 - 0068

決算取締役会開催日 平成15年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注 百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	21,698	1.5	303	-	924	-
14年 3月期	22,034	6.3	1,423	-	1,351	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,075	-	111.70	-	31.0	2.9	4.3
14年 3月期	1,727	-	62.64	-	14.7	3.7	6.1

- (注)1. 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 27,544,881 株 14年3月期 27,581,621 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	28,404	8,408	29.6	305.51
14年 3月期	36,293	11,450	31.6	415.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 27,521,864株 14年3月期 27,560,918株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	1,988	577	3,823	2,977
14年 3月期	1,071	496	1,477	4,255

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,789	227	155
通期	22,139	494	331

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円03銭

(注)上記予想は、現時点で入手可能な状況に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる場合がありますのでご了承ください。

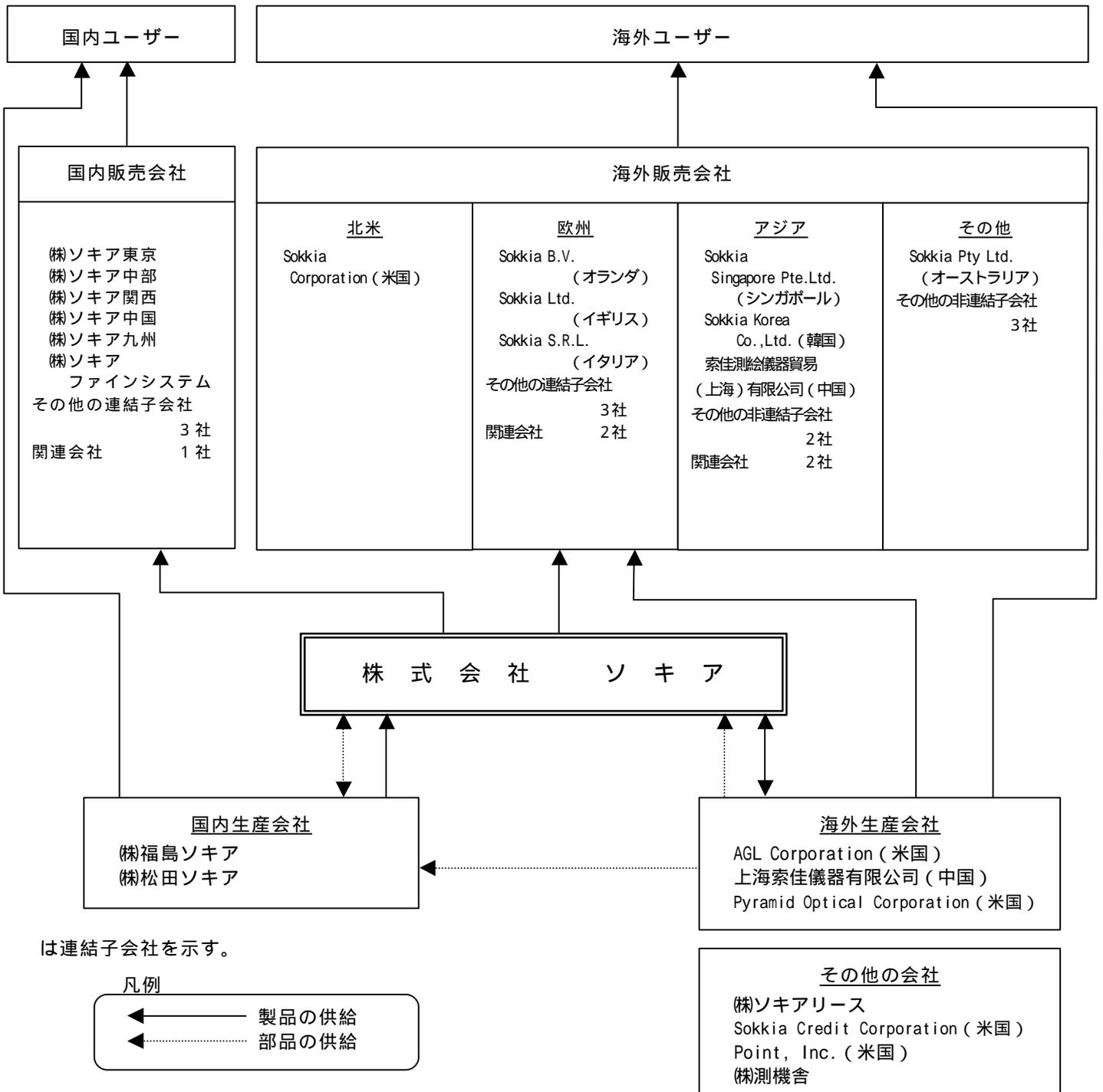
1 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社34社及び関連会社 5 社(平成15年 3 月31日現在)で構成され、各種測量機器の製造販売を主な内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発及びリース事業等にも進出し、測量に関するグローバルな事業活動を展開しております。

なお、(株)ソキア東北につきましては平成15年 3 月31日をもって清算終了しております。

また、Sokkia S.R.L.につきましては、平成15年 5 月15日開催の取締役会において当社及びSokkia B.V.が保有する株式の売却を決議しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



は連結子会社を示す。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは「ユーザーをはじめ社会からの信頼と共感を得る事を基本としていると認識し、当社企業グループが健全な企業として存在理念、経営理念、行動理念に基づき、適法に企業運営をすることにより存在価値を示し、社会にとって有用な企業となる。」を企業理念とし、「堅実経営」を基に顧客ニーズを満足させる測定システムの「開発」、「製造」、「販売」を通じて、社会の進歩発展に貢献することに努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当面、財務状況の改善を前提とし、安定的な企業体質の構築のために内部留保の充実を図ってまいります。

しかしながら、当期につきましては経営成績に記載のとおり当期純損失を計上せざるを得ない状況となりましたことから、期末配当を見送らせていただくこととなりました。

現在、早期の業績回復をめざし、次項に記載の「経営再建3ヶ年修正計画」の遂行に当社企業グループ一丸となって取り組んでおります。

(3) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社企業グループの経営基盤である土木、測量及び建設市場（土測建市場）の規模が世界的に縮小していく中で、同市場内での当社企業グループの確固たる基盤を強化すると共に非土測建市場へ更なる進出を行い、当社企業グループでの新たな経営基盤を構築してまいります。

また、平成14年11月に策定しました「経営再建3ヶ年修正計画」に基づき、下記個別項目を完遂してまいります。

安定収益確保

収支構造改革

有利子負債の圧縮

資産の有効活用

売上債権・在庫回転率の改善

具体的な施策として「30R」シリーズ（ノンプリズム・トータルステーション）のラインアップ拡充、新生産方式導入によるさらなるコストダウン、希望退職実施による固定費削減等により「経営再建3ヶ年修正計画」を達成してまいります。当社ではこの計画を最重要なものとして認識しており、今後もその完遂に邁進する所存であります。

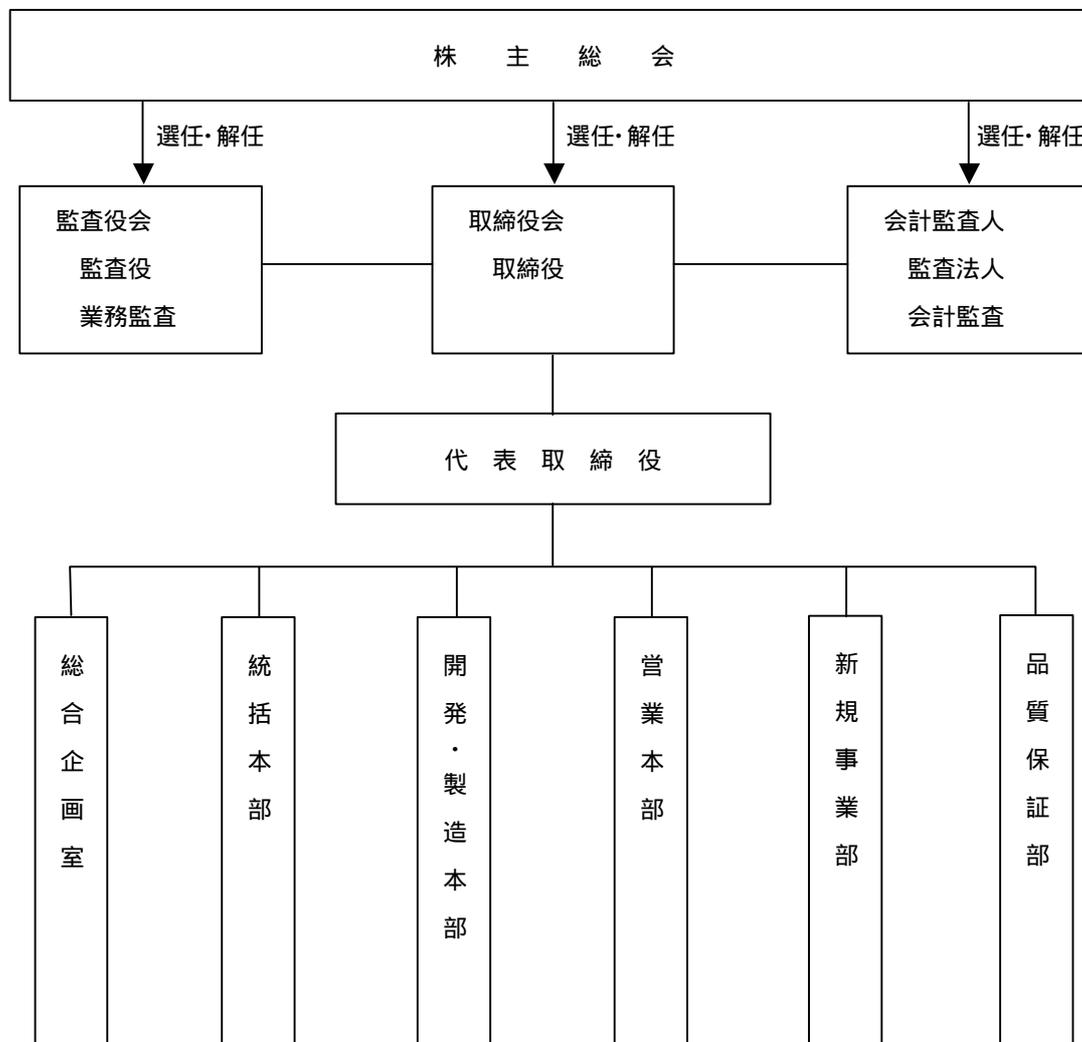
(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範囲な投資家の参加を促す観点から適宜見直していくことを基本方針としておりますが、現時点では当社株式の流動性は確保されていることに加え、費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、今後の市場の動向並びに要請等を勘案して対処してまいりたいと存じます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及びその施策の実施状況

当社は経営環境の変化に対応するため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、その向上と改善に取り組んでおります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンスが実施できる体制の概要は次のとおりであります。



役員会は取締役6名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。

毎月原則第2木曜日に常務会を第4木曜日に取締役会を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。各本部、新規事業部（平成14年11月15日新設）、総合企画室及び品質保証部には必ず取締役が責任者として就任しており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役は1名で常勤であります。常時3名の常勤監査役が執務しており、取締役会、常務会にはすべて出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会計監査は監査法人ト・マツに依頼し、監査役会と緊密に連絡をとり監査が実施されております。
顧問弁護士はブッシュェル・朝比奈法律事務所、青山法律事務所及び小川・友野法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

子会社29社におきましては、取締役6名は各人統括する部門に関連する子会社の取締役に就任し、監査役3名は国内子会社13社に監査役としてそれぞれ就任しております。また当社関連部門の従業員5名及び子会社出向者19名も取締役に就任し、それ以外に子会社より11名が取締役に就任、子会社と資本関係の有る出資会社から取締役5名及び監査役1名が就任して各子会社の経営及び監査がなされております。財務データ等の必要な資料は当社へすべて定期的に報告され、随時管理把握できる体制が確立しております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、期初に輸出や生産に回復の兆しがみられましたが、公共投資の削減、デフレの長期化、株安の進行、雇用の悪化などにより個人消費が低迷し、企業の設備投資も停滞するなど、景気は減速感を強めながら推移しました。

当社グループの関連する業界におきましては、国内では民間建設投資が依然として低迷する一方で、長期化する公共投資削減によりエンドユーザーの受注競争激化に伴う価格低下等の影響を受け、また海外におきましても、一部アジア地域を除く米国を中心とした主要先進国地域の景気後退局面での先行き不透明感が続く中、内外ともに厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは製造部門で品質の向上・生産性向上等によるコスト削減等の諸施策を実施し成果をみております。一方販売部門では、測量機事業は市場規模の縮小及び競合他社との価格競争激化の中で上期は大幅な売上減少（前年同期比5億円減）となりました。下期より本格的に投入した「30R」シリーズの新製品効果があったものの予想以上の国内市場の低迷により通期では売上減少という厳しい状況で推移いたしました。しかしその他事業の工業計測機につきましては液晶及びPDPメーカーの旺盛なる設備投資による大幅売上増加により、売上高では前期比微減となりました。

その結果、連結売上高は216億9千8百万円（前期比98.5%）、経常損失は9億2千4百万円（前期は13億5千1百万円）となり、また特別損失として、たな卸資産評価損8億2千1百万円他を計上した結果、当期純損失は30億7千5百万円（前期は17億2千7百万円）となりました。

しかしながら新製品「30R」シリーズを本格的に投入した当下半期実績においては、連結売上高108億1千9百万円、経常損失87万円（修正計画値経常損失3億6千4百万円）と「経営再建3ヶ年修正計画」を上回る実績をあげることができ、再建に見通しをつけました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

国内においては、民間建設投資が依然として低迷する一方で、長期化する公共投資削減によりエンドユーザーの設備投資の低迷等という厳しい状況下で、グループ一丸となって製品原価低減、国内子会社の再編成及び新製品「30R」シリーズを中心とした活発な営業活動を行ってまいりました。その結果、連結売上高は98億7千5百万円（前期比93.8%）、営業利益12億4百万円（前期7億2千5百万円）となりました。

北米

米国市場も個人消費の低迷で依然先行き不透明感が漂っており、景気は後退局面の様相を強めております。北米子会社におきましては、組織の再構築及び希望退職等による固定費削減に努めてまいりました。その結果、売上高は45億3千1百万円（前期比81.6%）、営業損失5億6千6百万円（前期8億1千3百万円）となりました。

欧州

欧州市場におきましては、ユーロ等の欧州通貨高があるにもかかわらず依然厳しい状況下で推移いたしました。その結果、売上高は35億2千1百万円（前期比114.1%）、営業損失1億5千6百万円（前期3億6千9百万円）となりました。

アジア

アジア市場におきましては、一部地域では不透明感があるものの東アジア地域を中心に景気回復基調の状況下で推移いたしました。その結果、売上高は35億3千6百万円（前期比139.3%）、営業利益3億3百万円（前期4千6百万円）となりました。

在外所在地全体といたしましては、アジア地域の大幅な売上増及び北米子会社の再構築による大幅な売上減があり売上高118億2千2百万円（前期比102.7%）、北米子会社の再構築に伴う固定費削減により営業損失は4億5千2百万円（前期12億2千2百万円）となりました。

次期の見通しといたしましては、一部地域を除き世界的な景気不透明感と、またわが国においても景気後退を打破すべき政府の施策に今ひとつ期待感が薄く、企業の設備投資抑制、消費マインドの一層の低下等、内外ともに当期以上に厳しい事業環境にて推移することが予想されます。

このような状況の下で当社企業グループは、早期の業績回復を図るべく、「経営再建3ヶ年修正計画」を強力に推進中であり、「経営再建3ヶ年修正計画」達成のための諸施策をより強力に展開することにより業績の改善を見込んでおります。

現時点での次期業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

（連結業績見通し）

売上高	22,139 百万円
経常利益	494 百万円
当期純利益	331 百万円

（単独業績見通し）

売上高	12,129 百万円
経常利益	278 百万円
当期純利益	193 百万円

（2）財政状態

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、19億8千8百万円（前期は10億7千1百万円）となりました。これは主にたな卸資産の圧縮と売上債権の回収に努めたものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は5億7千7百万円（前期は4億9千6百万円の減少）となりました。前連結会計年度と比較しますと大幅な資金増加となりますが、当期の社債償還資金への充当のための定期預金の払い戻し及び有価証券等の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は38億2千3百万円（前期は14億7千7百万円）となりました。これは主に社債償還45億円によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より12億8千2百万円減少して29億7千7百

万円となりました。

次期につきましては、「経営再建3ヶ年修正計画」の2年度目標を完遂することにより営業活動によるキャッシュ・フローは22億3千7百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等の支出で8億円の減少が見込まれます。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済6億7千4百万円の減少を予想しております。

これらを合計して、現金及び現金同等物は当期末より約10億円程度増加する見通しであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
自己資本比率 (%)	31.24	32.76	31.55	29.60
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.67	15.49	35.69	10.95
債務償還年数 (年)	17.1	180.0	14.9	6.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2	0.2	2.2	4.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	5,684,782		4,973,734		711,048
2 受取手形及び売掛金	7,952,583		6,727,059		1,225,523
3 有価証券	1,348,969		96,537		1,252,432
4 たな卸資産	8,320,027		5,590,359		2,729,668
5 その他	641,309		392,943		248,365
貸倒引当金	597,899		788,215		190,316
流動資産合計	23,349,773	64.3	16,992,418	59.8	6,357,354
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	3,017,861		2,848,023		169,838
(2)機械装置及び運搬具	583,118		446,379		136,739
(3)工具器具及び備品	1,474,474		1,078,099		396,375
(4)リース資産	1,013,603		780,291		233,312
(5)土地	4,386,177		4,363,934		22,242
(6)建設仮勘定	8,705		26,338		17,632
有形固定資産合計	10,483,941	28.9	9,543,065	33.6	940,875
2 無形固定資産					
(1)営業権	94		50		43
(2)ソフトウェア	121,117		71,954		49,162
(3)その他	69,271		61,983		7,287
無形固定資産合計	190,483	0.5	133,989	0.5	56,494
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,327,941		1,072,849		255,092
(2)長期貸付金	100,862		410,828		309,966
(3)その他	1,029,166		691,259		337,907
貸倒引当金	209,419		445,545		236,126
投資その他の資産合計	2,248,550	6.2	1,729,391	6.1	519,159
固定資産合計	12,922,976	35.6	11,406,446	40.2	1,516,529
繰延資産	20,678	0.1	5,479	0.0	15,198
資産合計	36,293,428	100.0	28,404,345	100.0	7,889,083

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3,225,581		2,367,488		858,092
2 短期借入金	7,104,203		5,820,859		1,283,343
3 一年以内償還予定の社債	4,500,000				4,500,000
4 未払費用	656,095		673,131		17,035
5 未払法人税等	158,259		193,249		34,990
6 賞与引当金	292,792		278,553		14,239
7 関係会社清算損失引当金			263,607		263,607
8 その他	852,067		510,809		341,257
流動負債合計	16,789,000	46.2	10,107,700	35.6	6,681,299
固定負債					
1 社債	3,000,000		3,000,000		
2 長期借入金	1,333,778		3,196,342		1,862,563
3 再評価に係る繰延税金負債	824,276		803,315		20,961
4 退職給付引当金	2,173,662		2,227,465		53,802
5 役員退職慰労引当金	113,621		104,940		8,681
6 連結調整勘定	38,789		28,323		10,465
7 その他	562,141		478,036		84,105
固定負債合計	8,046,271	22.2	9,838,424	34.6	1,792,152
負債合計	24,835,271	68.4	19,946,124	70.2	4,889,146
(少数株主持分)					
少数株主持分	7,493	0.0	49,980	0.2	42,486
(資本の部)					
資本金	4,888,279	13.5			4,888,279
資本準備金	5,409,904	14.9			5,409,904
再評価差額金	742,366	2.1			742,366
連結剰余金	1,135,926	3.1			1,135,926
その他有価証券評価差額金	33,225	0.1			33,225
為替換算調整勘定	681,386	1.9			681,386
自己株式	11,200	0.0			11,020
資本合計	11,450,663	31.6			11,450,663

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
資本金			4,888,279	17.2	4,888,279
資本剰余金			5,409,904	19.0	5,409,904
利益剰余金			1,942,055	6.8	1,942,055
土地再評価差額金			764,234	2.7	764,234
その他有価証券評価差額金			15,081	0.1	15,081
為替換算調整勘定			709,279	2.5	709,279
自己株式			17,924	0.1	17,924
資本合計			8,408,239	29.6	8,408,239
負債、少数株主持分 及び資本合計	36,293,428	100.0	28,404,345	100.0	7,889,083

連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	22,034,695	100.0	21,698,732	100.0	335,962
売上原価	13,652,770	62.0	13,606,908	62.7	45,861
売上総利益	8,381,925	38.0	8,091,824	37.3	290,101
販売費及び一般管理費	9,805,677	44.5	8,395,239	38.7	1,410,437
営業損失	1,423,751	6.5	303,415	1.4	1,120,336
営業外収益	657,521	3.0	257,147	1.2	400,374
1 受取利息	75,920		40,492		
2 受取配当金	37,887		36,647		
3 為替差益	367,960				
4 その他	175,753		180,006		
営業外費用	585,718	2.6	878,358	4.1	292,639
1 支払利息	456,446		399,718		
2 為替差損			256,251		
3 その他	129,272		222,388		
経常損失	1,351,949	6.1	924,626	4.3	427,323
特別利益	116,044	0.5	31,757	0.1	84,286
1 固定資産売却益	20,021		15,490		
2 投資有価証券売却益	33,719		6,283		
3 関係会社清算益	54,982				
4 その他	7,320		9,983		
特別損失	638,006	2.9	2,051,729	9.4	1,413,723
1 固定資産売却及び廃棄損	67,335		27,405		
2 貸倒引当金繰入額	25,001		477,034		
3 関係会社清算損失引当金繰入額			263,607		
4 投資有価証券評価損	341,866		180,507		
5 たな卸資産廃棄損			103,872		
6 たな卸資産評価損	91,284		821,561		
7 特別退職金等	107,976		127,056		
8 その他	4,541		50,682		
税金等調整前当期純損失	1,873,912	8.5	2,944,598	13.6	1,070,686
法人税、住民税及び事業税	83,391	0.4	146,350	0.7	62,958
法人税等調整額	187,415	0.9	44,655	0.2	232,070
少数株主損失	42,069	0.2	59,728	0.3	17,659
当期純損失	1,727,818	7.8	3,075,875	14.2	1,348,056

連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,809,477		
連結剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	54,267	54,267		
当期純損失		1,727,818		
連結剰余金期末残高		1,135,926		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				5,409,904
資本剰余金期末残高				5,409,904
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				1,135,926
利益剰余金増加高				
1 土地再評価差額金取崩額			12	12
利益剰余金減少高				
1 当期純損失			3,075,875	
2 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			1,318	
3 役員賞与			800	3,077,994
利益剰余金期末残高				1,942,055

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失	1,873,912	2,944,598
2 減価償却費	1,277,577	1,118,664
3 固定資産売却益	20,021	15,490
4 固定資産売却及び廃棄損	67,335	27,405
5 無形固定資産・長期前払費用償却額	159,149	88,742
6 貸倒引当金の増加額	122,776	436,014
7 退職給付引当金の増加額(減少額)	19,588	37,433
8 投資有価証券売却益	33,719	6,283
9 投資有価証券評価損	341,866	180,507
10 受取利息及び受取配当金	113,807	77,140
11 支払利息	456,446	399,718
12 為替差損(差益)	228,374	181,593
13 売上債権の減少額	1,612,724	1,085,714
14 たな卸資産の減少額	570,412	2,581,696
15 仕入債務の減少額	548,514	735,270
16 その他	207,945	90,959
小 計	1,562,404	2,449,666
17 利息及び配当金の受取額	113,848	66,198
18 利息の支払額	495,513	427,268
19 法人税等の支払額	109,304	99,194
20 役員賞与の支払額		1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,434	1,988,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の増減額	46,853	669,010
2 投資有価証券の取得による支出	79,225	3,651
3 投資有価証券の売却による収入	280,352	132,952
4 有形・無形固定資産の取得による支出	973,917	629,523
5 有形・無形固定資産の売却による収入	103,960	288,500
6 貸付けによる支出	29,240	403,641
7 貸付金の回収による収入	63,917	92,015
8 その他	90,818	431,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,481	577,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金増減額	1,836,402	1,243,438
2 長期借入れによる収入	1,422,315	2,739,458
3 長期借入金の返済による支出	1,051,921	901,285
4 社債の償還による支出		4,500,000
5 自己株式の売却による収入	4,620	
6 自己株式の取得による支出	15,640	6,724
7 少数株主への配当金の支払による支出	710	
8 少数株主への株式の発行による収入		88,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,477,738	3,823,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,637	23,997
現金及び現金同等物の減少額	785,147	1,282,230
現金及び現金同等物の期首残高	4,889,013	4,255,299
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	151,432	4,067
現金及び現金同等物の期末残高	4,255,299	2,977,135

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 30社

主要な連結子会社

Sokkia Corporation

Sokkia B.V.

Sokkia Singapore Pte.Ltd.

(株)ソキア東京

(株)ソキア関西

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)測機舎につきましては、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Sokkia India Pvt. Ltd.

Sokkia RSA Pty. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、5社合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd.他4社及び関連会社の(株)島根ソキテック他4社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。

決算日	会社名
12月末日	Sokkia Corporation
	Sokkia B.V.
	Sokkia Ltd.
	Sokkia S.R.L.
	Sokkia N.V.
	Sokkia spol S.R.O.
	Sokkia Singapore Pte.Ltd.
	Sokkia Korea Co.,Ltd.
	Sokkia Pty Ltd.
	Pyramid Optical Corporation
	AGL Corporation
	Point, Inc.
	Sokkia Credit Corporation
	上海索佳儀器有限公司
	索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司
	AGL European Lasers, Ltd.
	(株)ソキアリース

決算日の異なる上記17社につきましては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 ……主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社では主として定額法を採用し、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～35年

工具器具及び備品 2～12年

無形固定資産

市場販売目的ソフトウェア

見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却

自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社清算損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	定期預金及び借入金
通貨オプション	外貨建売掛金

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 連結財務諸表提出会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要

在外連結子会社である米国5社、オランダ国1社、英国2社、イタリア国1社、ベルギー国1社、シンガポール国1社、チェコ国1社、韓国1社、オーストラリア国1社及び中国2社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結子会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。

会計処理の変更

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用による影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,887,527千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,916,878千円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 127,068千円	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 123,381千円
3 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 275,996千円 機械装置及び運搬具 2,426 "	3 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 251,313千円 機械装置及び運搬具 2,418 "
土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "
計 1,809,146千円	計 1,784,456千円
上記に対応する債務 短期借入金 975,000千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,479,000千円
その他 現金及び預金(定期預金) 1,367,000千円 建物及び構築物 1,144,328 "	その他 現金及び預金(定期預金) 1,367,000千円 たな卸資産 483,944 "
機械装置及び運搬具 48,486 "	建物及び構築物 1,788,634 "
リース債権 40,495 "	機械装置及び運搬具 28,822 "
土地 1,721,515 "	リース債権 206,220 "
投資有価証券 297,832 "	土地 2,651,482 "
計 4,619,658千円	投資有価証券 269,520 "
リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。	計 6,795,623千円 リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。
上記に対応する債務 短期借入金 182,500千円 長期借入金 362,323 "	上記に対応する債務 短期借入金 614,760千円 長期借入金 2,444,194 "
社債 3,000,000 "	社債 3,000,000 "
その他 24,103 "	その他 11,383 "
計 3,568,927千円	計 6,070,338千円

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																
<p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 2,646,777千円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,213,420千円</p>	<p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 427,642千円</p>																
<p>5 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">79,948千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">178,279千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">10,153千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">43,992千円</td> </tr> </table>	流動資産・その他	79,948千円	投資その他の資産・その他	178,279千円	流動負債・その他	10,153千円	固定負債・その他	43,992千円	<p>5 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">53,683千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">168,113千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">7,061千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">60,872千円</td> </tr> </table>	流動資産・その他	53,683千円	投資その他の資産・その他	168,113千円	流動負債・その他	7,061千円	固定負債・その他	60,872千円
流動資産・その他	79,948千円																
投資その他の資産・その他	178,279千円																
流動負債・その他	10,153千円																
固定負債・その他	43,992千円																
流動資産・その他	53,683千円																
投資その他の資産・その他	168,113千円																
流動負債・その他	7,061千円																
固定負債・その他	60,872千円																
<p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)測機舎</td> <td style="text-align: right;">57,820千円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">26,667</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">84,487千円</td> </tr> </table>	(株)測機舎	57,820千円	従業員住宅ローン	26,667	計	84,487千円	<p>6 保証債務 当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">21,767千円</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン	21,767千円								
(株)測機舎	57,820千円																
従業員住宅ローン	26,667																
計	84,487千円																
従業員住宅ローン	21,767千円																
<p>7 受取手形割引高 46,048千円</p>	<p>7 受取手形割引高 284,893千円</p>																
<p>8 輸出手形割引高 13,958千円</p>	<p>8 輸出手形割引高 11,672千円</p>																

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)						
<p>9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">171,020千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">151,713 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形 (流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">7,843 "</td> </tr> </table> <p>10 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた欠損金について、契約に従い当該欠損金の一部を少数株主へ負担させております。</p>	受取手形	171,020千円	支払手形	151,713 "	設備関係支払手形 (流動負債その他)	7,843 "	<p>10 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた欠損金について、契約に従い当該欠損金の一部を少数株主へ負担させております。</p>
受取手形	171,020千円						
支払手形	151,713 "						
設備関係支払手形 (流動負債その他)	7,843 "						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181,821千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,284,168 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">175,234 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146,417 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,641 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,124,971 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,350,639千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,871千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,149 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,420千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,115 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,800 "</td> </tr> </table> <p>5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">1,094 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">347 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	181,821千円	給料手当	3,284,168 "	賞与引当金繰入額	175,234 "	退職給付費用	146,417 "	役員退職慰労引当金繰入額	23,641 "	研究開発費	1,124,971 "	機械装置及び運搬具	12,871千円	その他	7,149 "	建物及び構築物	32,420千円	工具器具及び備品	30,115 "	その他	4,800 "	役員退職慰労金	3,100千円	投資有価証券売却損	1,094 "	その他	347 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194,853千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,648,268 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">175,221 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">148,169 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,192 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,115,221 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,278,079千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,006 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,372 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,351 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,055千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,011 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,112 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> </table> <p>5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">2,226千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,552 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,903 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	194,853千円	給料手当	2,648,268 "	賞与引当金繰入額	175,221 "	退職給付費用	148,169 "	役員退職慰労引当金繰入額	22,192 "	研究開発費	1,115,221 "	建物及び構築物	761千円	機械装置及び運搬具	4,006 "	工具器具及び備品	8,372 "	土地	2,351 "	建物及び構築物	2,055千円	機械装置及び運搬具	12,011 "	工具器具及び備品	13,112 "	土地	227 "	投資有価証券売却損	2,226千円	貸倒損失	3,552 "	その他	44,903 "
貸倒引当金繰入額	181,821千円																																																														
給料手当	3,284,168 "																																																														
賞与引当金繰入額	175,234 "																																																														
退職給付費用	146,417 "																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23,641 "																																																														
研究開発費	1,124,971 "																																																														
機械装置及び運搬具	12,871千円																																																														
その他	7,149 "																																																														
建物及び構築物	32,420千円																																																														
工具器具及び備品	30,115 "																																																														
その他	4,800 "																																																														
役員退職慰労金	3,100千円																																																														
投資有価証券売却損	1,094 "																																																														
その他	347 "																																																														
貸倒引当金繰入額	194,853千円																																																														
給料手当	2,648,268 "																																																														
賞与引当金繰入額	175,221 "																																																														
退職給付費用	148,169 "																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,192 "																																																														
研究開発費	1,115,221 "																																																														
建物及び構築物	761千円																																																														
機械装置及び運搬具	4,006 "																																																														
工具器具及び備品	8,372 "																																																														
土地	2,351 "																																																														
建物及び構築物	2,055千円																																																														
機械装置及び運搬具	12,011 "																																																														
工具器具及び備品	13,112 "																																																														
土地	227 "																																																														
投資有価証券売却損	2,226千円																																																														
貸倒損失	3,552 "																																																														
その他	44,903 "																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,684,782千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,348,969 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,778,453 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,255,299千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,684,782千円	有価証券勘定	1,348,969 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,778,453 "	現金及び現金同等物	4,255,299千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,973,734千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">96,537 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,093,136 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977,135千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,973,734千円	有価証券勘定	96,537 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,093,136 "	現金及び現金同等物	2,977,135千円
現金及び預金勘定	5,684,782千円																
有価証券勘定	1,348,969 "																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,778,453 "																
現金及び現金同等物	4,255,299千円																
現金及び預金勘定	4,973,734千円																
有価証券勘定	96,537 "																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,093,136 "																
現金及び現金同等物	2,977,135千円																
<p>2 新規連結子会社の主な資産・負債の内訳 当期新たに連結子会社となったSokkia Credit Corporation、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司、AGL European Lasers, Ltd.の連結開始時点における主な資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,037,635千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">95,139 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">75,763 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">821,807 "</td> </tr> </table>	売掛金	1,037,635千円	たな卸資産	95,139 "	買掛金	75,763 "	短期借入金	821,807 "	<p>2 新規連結子会社の主な資産・負債の内訳 当期新たに連結子会社となった(株)測機舎の連結開始時点における主な資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">130,939千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,046 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,080 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,060 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	130,939千円	土地	14,046 "	短期借入金	16,080 "	長期借入金	39,060 "
売掛金	1,037,635千円																
たな卸資産	95,139 "																
買掛金	75,763 "																
短期借入金	821,807 "																
建物及び構築物	130,939千円																
土地	14,046 "																
短期借入金	16,080 "																
長期借入金	39,060 "																
<p>3 重要な非資金取引の内容 該当する取引はありません。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 同左</p>																

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは各種測量機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,525,717	5,552,268	3,085,163	2,539,075	332,470	22,034,695		22,034,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,334,720	1,180,842		366,219	10,035	6,891,817	(6,891,817)	
計	15,860,438	6,733,110	3,085,163	2,905,295	342,505	28,926,512	(6,891,817)	22,034,695
営業費用	15,135,201	7,546,376	3,454,906	2,858,722	428,231	29,423,437	(5,964,990)	23,458,447
営業利益または 営業損失()	725,236	813,265	369,743	46,573	85,725	496,924	(926,827)	1,423,751
資産	27,789,014	6,219,968	2,671,420	2,737,835	238,183	39,656,422	(3,362,993)	36,293,428

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア.....シンガポール、韓国、中国他

(4) その他.....オーストラリア

3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,017,793千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,843,789千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,875,750	4,531,721	3,521,586	3,536,347	233,326	21,698,732		21,698,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,693,879	670,185	75,999	503,441	4,524	6,948,030	(6,948,030)	
計	15,569,629	5,201,907	3,597,586	4,039,789	237,851	28,646,763	(6,948,030)	21,698,732
営業費用	14,364,937	5,768,377	3,753,923	3,736,708	270,296	27,894,243	(5,892,095)	22,002,148
営業利益または 営業損失()	1,204,691	566,470	156,337	303,081	32,445	752,519	(1,055,934)	303,415
資産	23,277,749	3,976,351	2,849,620	2,987,495	206,911	33,298,129	(4,893,784)	28,404,345

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア.....シンガポール、韓国、中国他

(4) その他.....オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,151,675千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,142,437千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	5,544,745	3,179,571	2,422,805	994,714	12,141,837
連結売上高 (千円)					22,034,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	14.4	11.0	4.5	55.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア.....シンガポール、韓国、中国他

(4) その他.....オーストラリア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	4,276,318	3,556,862	4,122,303	651,346	12,606,830
連結売上高 (千円)					21,698,732
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	16.4	19.0	3.0	58.10

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア.....シンガポール、韓国、中国他

(4) その他.....オーストラリア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) リース取引関係

借主側

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	18,845	13,348	5,496	機械装置及び運搬具	79,695	23,177	56,518
工具器具及び備品	256,655	162,567	94,087	工具器具及び備品	220,996	133,562	87,433
ソフトウェア	93,609	45,435	48,173	ソフトウェア	93,609	76,638	16,970
合計	369,110	221,352	147,758	合計	394,301	233,378	160,923
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			253,945千円	1年内			291,142千円
1年超			432,659 "	1年超			522,930 "
合計			686,605千円	合計			814,073千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			109,424千円	支払リース料			108,290千円
減価償却費相当額			104,372 "	減価償却費相当額			103,274 "
支払利息相当額			4,498 "	支払利息相当額			4,504 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			246,633千円	1年内			221,453千円
1年超			1,159,235 "	1年超			834,457 "
合計			1,405,868千円	合計			1,055,910千円

貸主側

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,658,899</td> <td>748,080</td> <td>910,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,658,899</td> <td>748,080</td> <td>910,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">688,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,052,629 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,741,498千円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">628,332千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">366,414 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,919 "</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	1,658,899	748,080	910,819	合計	1,658,899	748,080	910,819	1年内	688,868千円	1年超	1,052,629 "	合計	1,741,498千円	受取リース料	628,332千円	減価償却費	366,414 "	受取利息相当額	45,919 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,450,025</td> <td>803,841</td> <td>646,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,500</td> <td>225</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,451,525</td> <td>804,066</td> <td>647,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">587,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">788,659 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,375,921千円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">619,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">342,949 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59,395 "</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	1,450,025	803,841	646,184	その他	1,500	225	1,275	計	1,451,525	804,066	647,459	1年内	587,261千円	1年超	788,659 "	合計	1,375,921千円	受取リース料	619,146千円	減価償却費	342,949 "	受取利息相当額	59,395 "
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
工具器具 及び備品	1,658,899	748,080	910,819																																																		
合計	1,658,899	748,080	910,819																																																		
1年内	688,868千円																																																				
1年超	1,052,629 "																																																				
合計	1,741,498千円																																																				
受取リース料	628,332千円																																																				
減価償却費	366,414 "																																																				
受取利息相当額	45,919 "																																																				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
工具器具 及び備品	1,450,025	803,841	646,184																																																		
その他	1,500	225	1,275																																																		
計	1,451,525	804,066	647,459																																																		
1年内	587,261千円																																																				
1年超	788,659 "																																																				
合計	1,375,921千円																																																				
受取リース料	619,146千円																																																				
減価償却費	342,949 "																																																				
受取利息相当額	59,395 "																																																				

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

(5) 税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 79,948千円</p> <p>(固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 482,981千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 687,887 "</p> <p>繰越欠損金 3,267,339 " その他 837,880 " 繰延税金資産小計 5,276,087千円 評価性引当額 5,090,993 " 繰延税金資産合計 185,094千円</p> <p>繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 6,814千円 繰延税金資産の純額 178,279千円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 10,153千円 (固定負債) 連結子会社留保金 40,880千円 その他 3,112 " 繰延税金負債合計 43,992千円 再評価に係る繰延税金資産 再評価差額金 170,986千円 評価性引当額 170,986千円 再評価に係る繰延税金資産 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 53,683千円</p> <p>(固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 465,252千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 740,421 "</p> <p>繰越欠損金 3,941,663 " その他 737,840 " 繰延税金資産小計 5,885,178千円 評価性引当額 5,717,064 " 繰延税金資産合計 168,113千円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 7,061千円 (固定負債) 連結子会社留保金 47,263千円 その他有価証券評価差額金 11,308 " その他 2,300 " 繰延税金負債合計 60,872千円 再評価に係る繰延税金資産 土地再評価差額金 166,263千円 評価性引当額 166,263千円 再評価に係る繰延税金資産 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7% (調整) 繰延税金資産評価性引当額 43.8% 連結子会社留保金税額 3.5% 未実現利益の消去 3.1% その他 1.1% 税効果適用後の法人税等負担率 5.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7% (調整) 繰延税金資産評価性引当額 41.1% 未実現利益の消去 3.4% その他 3.7% 税効果適用後の法人税等負担率 6.5%</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用する法定実効税率を、41.7%から40.6%に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金が294千円増加し、繰延税金負債が同額減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が、20,952千円減少し、資本の部の土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

(6) 有価証券関係

(前連結会計年度) (平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	151,370	185,505	34,134
	債券			
	その他	10,503	11,054	551
	小計	161,873	196,559	34,685
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	349,503	284,428	65,074
	債券	39,585	38,578	1,006
	その他	19,792	17,971	1,820
	小計	408,880	340,978	67,902
合計		570,754	537,538	33,216

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	662,920
マネー・マネジメント・ファンド	1,136,814
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,505
中期国債ファンド	100,481
その他	11,168

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				38,578
その他				
合計				38,578

(当連結会計年度) (平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	84,734	121,583	36,849
	小計	84,734	121,583	36,849
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	163,655	154,604	9,051
	債券 その他	10,292	9,944	347
	小計	173,948	164,549	9,399
合計		258,682	286,132	27,450

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて180,507千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
132,952	6,283	2,226

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	662,920
マネー・マネジメント・ファンド	95,587
その他	1,041

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他				
合計				

(7) デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社企業グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引を行っております。 この他に、当社は余資運用のため保有している定期預金の一部につき期中受取利息を平準化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社企業グループは、通貨関連の取引としては通貨オプションを、又当社では、金利関連の取引としては金利スワップを利用してありますが、これらの取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクや長期金銭債権債務の金利変動リスクの回避及び実質的な調達コストの削減を目的としたものであり、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社企業グループが利用しているデリバティブ取引は、市場の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、当社企業グループの当該取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の実行及び管理について、「デリバティブ取引管理規程」に従い、経理部を主管部署として、取引の状況について定期的に報告書を作成して社長及び担当役員への報告を行うこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(8) 退職給付関係

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、3,193,898千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,880,271千円
年金資産	1,313,411 "
未積立退職給付債務(+)	2,566,860千円
未認識数理計算上の差異	393,197 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	2,173,662千円
退職給付引当金	2,173,662千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	218,237千円
利息費用	103,427 "
期待運用収益	18,939 "
数理計算上の差異の費用処理額	23,222 "
小計(+ + +)	325,947千円
厚生年金基金掛金拠出額	205,222千円
退職給付費用(+)	531,169千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に特別退職金107,976千円を支払っており、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)	

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、2,527,136千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,886,827千円
年金資産	1,324,061 "
未積立退職給付債務(+)	2,562,766千円
未認識数理計算上の差異	335,300 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	2,227,465千円
退職給付引当金	2,227,465千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	218,078千円
利息費用	73,629 "
期待運用収益	9,481 "
数理計算上の差異の費用処理額	83,283 "
小計(+ + +)	365,510千円
厚生年金基金掛金拠出額	187,559千円
退職給付費用(+)	553,069千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
2 上記退職給付費用以外に特別退職金等127,056千円を支払っており、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)

(9) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 415円 47銭 1株当たり当期純損失 62円 64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 305円 51銭 1株当たり当期純損失 111円 70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 415円 44銭 1株当たり当期純損失 62円 67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(千円)		3,075,875
普通株主に帰属しない金額(千円)		800
(うち利益処分による役員賞与)(千円)		(800)
普通株式に係る当期純損失(千円)		3,075,075
期中平均株式数(株)		27,544,881

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増減率(%)
測量機事業	13,331,946	12,429,775	6.8
その他	740,823	1,309,381	+76.7
合計	14,072,769	13,739,157	2.4

- (注) 1 金額は販売価格によって算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社企業グループは受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少であるため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増減率(%)
測量機事業	21,110,700	20,009,071	5.2
その他	923,995	1,689,661	+82.9
合計	22,034,695	21,698,732	1.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。